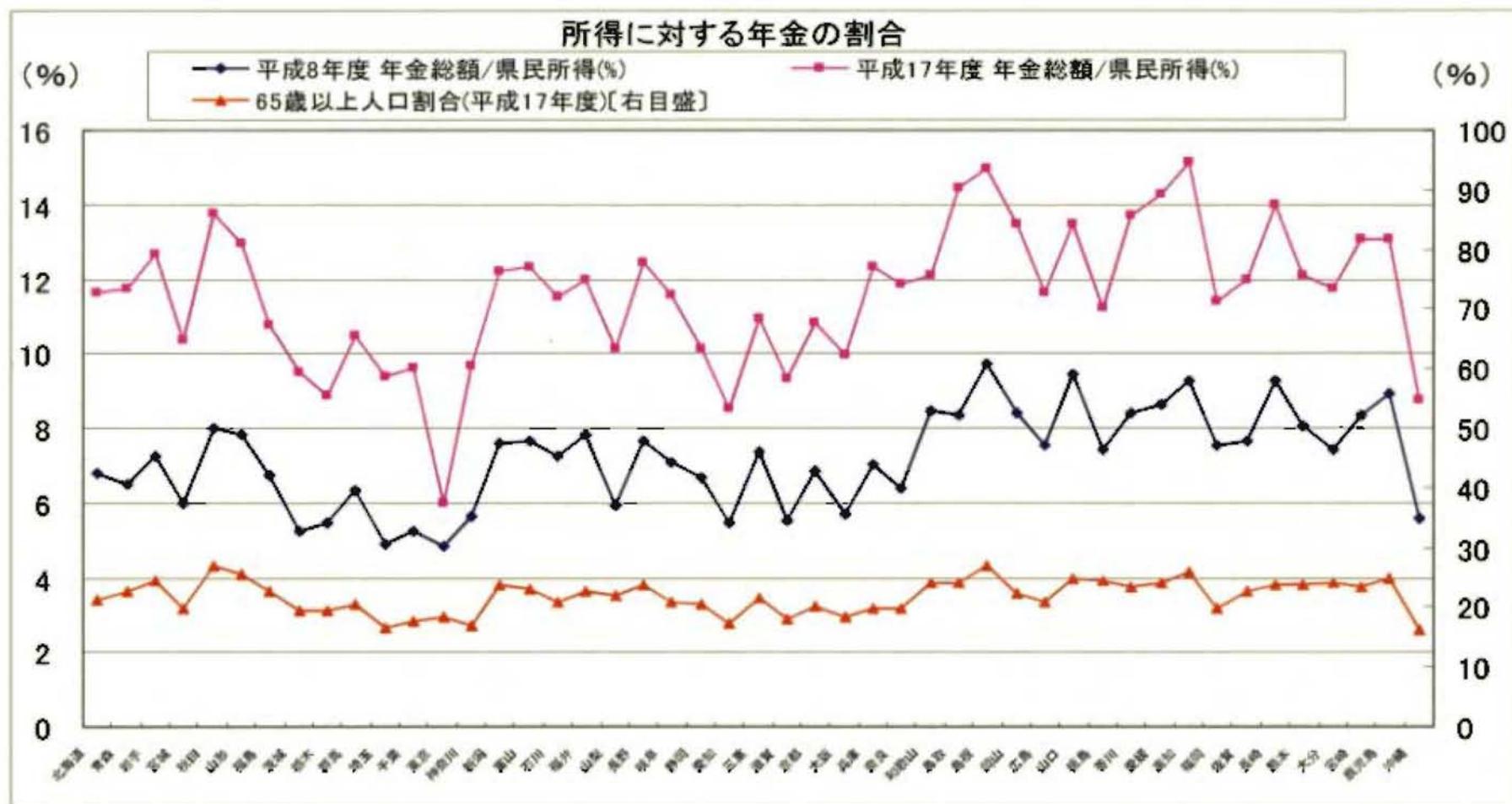


地域経済に占める公的年金給付

資料16

- 県民所得に占める年金総額の割合は大きくなっており、地域住民の所得に占める年金の役割は増大。
- 地域別にみると、高齢化率の低い関東や東海、近畿で低く、その他の地域で高い。
- 都道府県別にみると、高知県で15.2%で最も高くなっており、次いで島根県（15.0%）、鳥取県（14.4%）、愛媛県（14.3%）、長崎県（14.0%）となっている（2005（平成17）年度）。



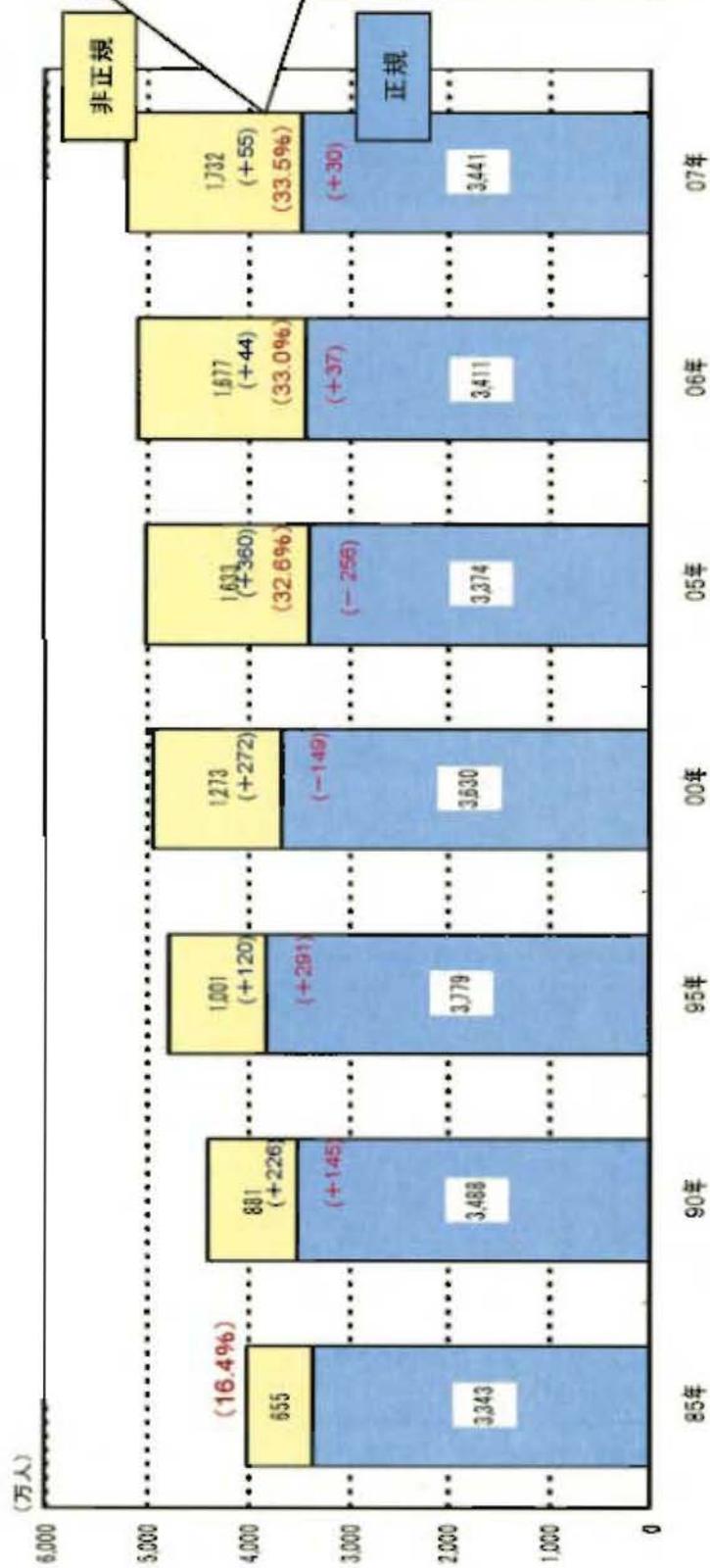
資料：年金総額は社会保険庁「社会保険事業の概況」、県民所得は内閣府「県民経済計算年報」、65歳以上人口割合は総務省統計局「2005（平成17）年国勢調査」による。
 （注）：年金総額は厚生年金保険及び国民年金（福祉年金を含む）受給者の年金総額（2005（平成17）年度末現在）である。新法船員保険の職務上を除く。

正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移

資料17

○ 正規雇用者数は近年減少傾向だが、2006年以降増加に転じた。(ただし、07年第四半期は減少した。) 一方、パート、派遣、契約社員等は、若年層を中心に増加。

○ 派遣労働者、パートタイム労働者が現在の就労形態に就いた理由のうち、「正社員として働ける会社があったから」とする者の割合は上昇。(派遣労働者 '96:19.2%→'03:40.0%、パートタイム労働者 '96:11.9%→'03:21.6%)



資料出所 2000年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

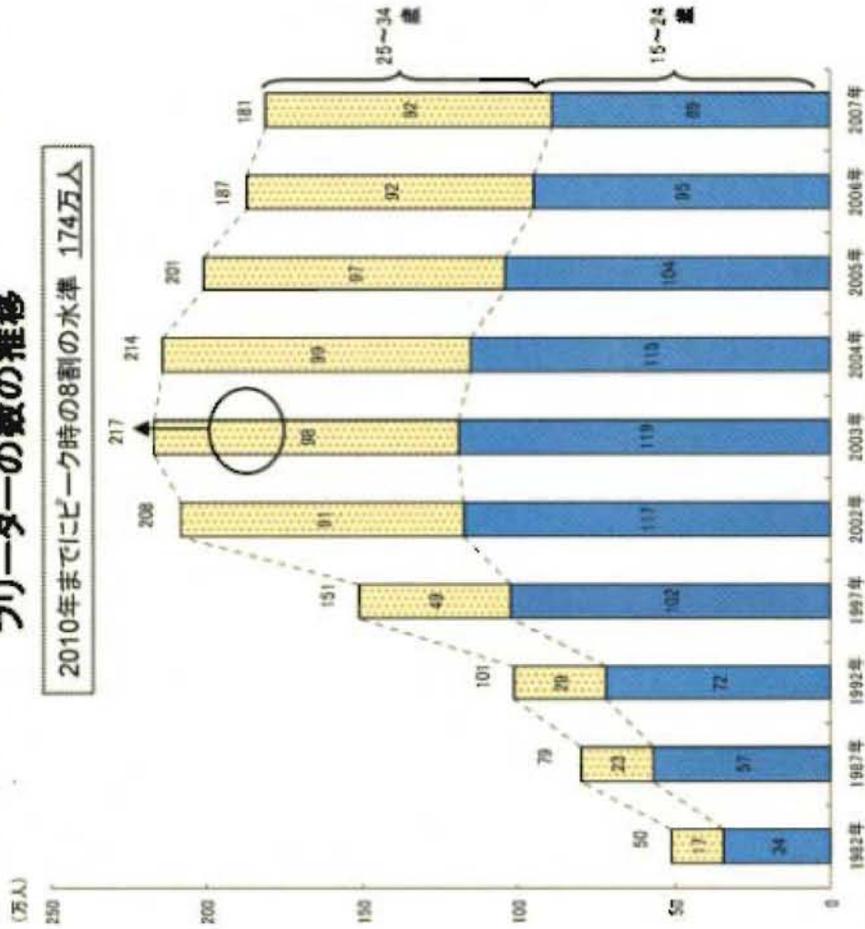
(注) 雇用形態の区分は、動め先での「呼称」によるもの。

フリーター・ニートの状況

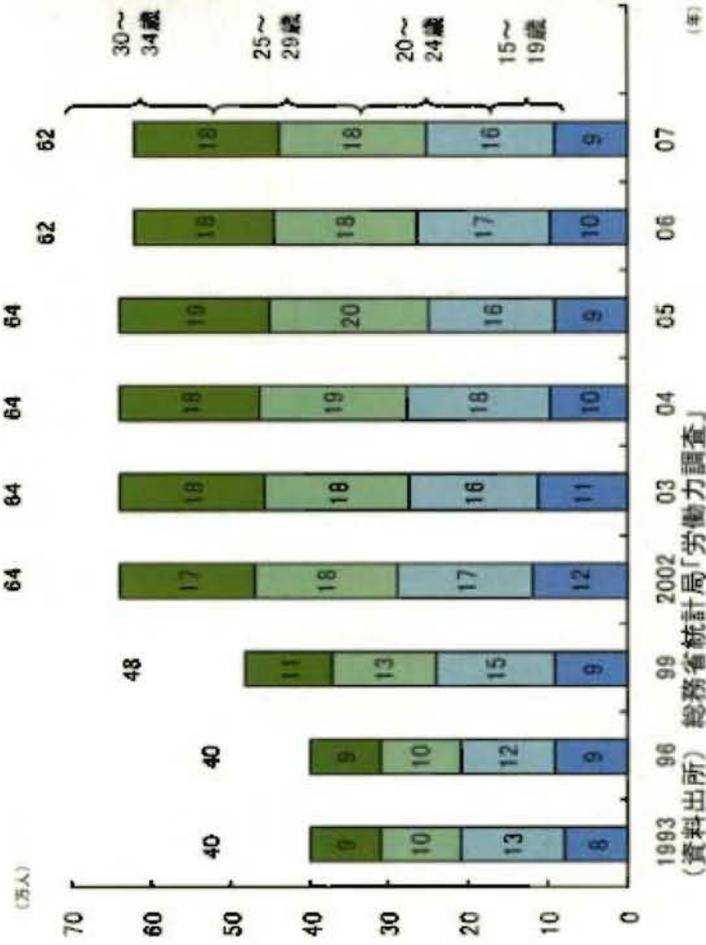
資料18

- 「フリーター」の数は、217万人(2003年)まで増加した後、4年連続で減少している。
- 「ニート」の数は、93年の40万人から64万人に増加して以降、同水準で推移していたが、06年には62万人に減少し、07年も同水準。

フリーターの数の推移



ニートの数の推移



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)、総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」(2002年～)

※「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業生で未婚の者とし、
 ※「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

- ① 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。

各国の労働力率(50～65歳以上、5歳階級刻み) 資料19

○日本を含め、先進国では60歳までの労働力率は高いが、60歳を過ぎると労働力率は低下し、65歳以上では極端に低くなる。

	年	50～54歳		55～59歳		60～64歳		65歳以上	
		男	女	男	女	男	女	男	女
日本	2006	85.7	70.5	83.2	60.3	70.9	40.2	29.2	13.0
		86.1	74.7	77.7	58.6	47.0	20.3	11.7	
イギリス	2006	※89.6	78.3	78.3	58.1	58.1	10.0	4.5	
		※79.4	64.3	64.3	33.0	33.0	4.5		
フランス	2006	91.2	65.5	65.5	19.4	19.4	1.6		
		79.1	56.8	56.8	17.4	17.4	0.8		
ドイツ	2006	91.2	82.0	82.0	42.3	42.3	5.0		
		78.7	65.6	65.6	24.4	24.4	2.2		
スウェーデン	2006	89.8	66.2	84.9	66.2	66.2	-		
		85.4	58.3	80.0	58.3	58.3	-		

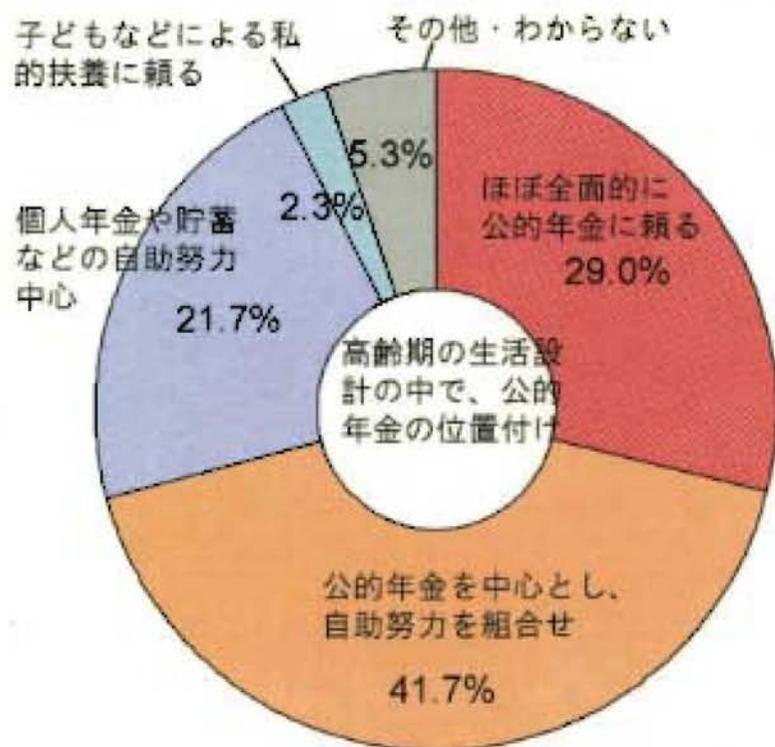
(資料出所) ILO, Year Book of Labour Statistics.
 イギリス、フランス: OECD "Labour Force Statistics"
 日本: 総務省「労働力調査」(2006年)

労働力率: 15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力人口)
 日本: 就業者と完全失業者の合計
 アメリカ: 労働力から軍人を除く
 イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン: 就業者と失業者の合計 ※イギリスのみ45～54歳

老後生活の柱としての年金の役割

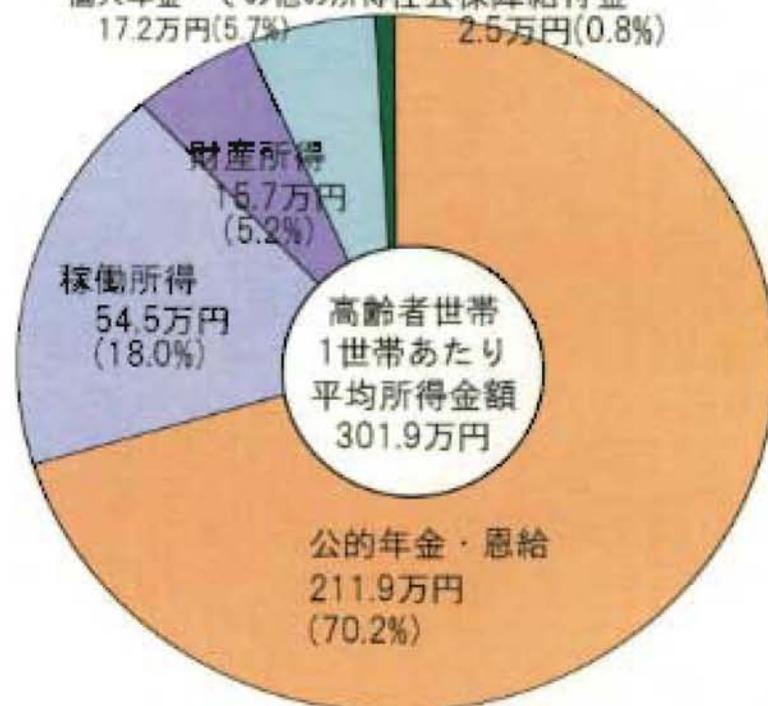
国民の約7割が公的年金を基本に老後生活を設計

公的年金給付は高齢者世帯の収入の7割超を占める



「年金制度に関する世論調査」(平成15年 内閣府)

高年齢者世帯1世帯あたり平均所得金額 301.9万円



「平成18年国民生活基礎調査」(厚生労働省)

○親との同居は減っているが年金給付があることで、現役世代も親の経済的な心配をせず安心できる

65歳以上の者のいる世帯のうち

三世代世帯 54.4%(1975) → 21.9%(2004)

65歳以上のみ世帯 15.0%(1975) → 44.0%(2004)

「平成16年国民生活基礎調査」(厚生労働省)